

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44201	大分県	大分市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	直営を維持するが、退職者不補充とし、人員等について検討していく。	29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	62.8%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○				実施率	委託率
										44.2%	11.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	1	16.7%	1	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と市民サービスの維持を確保するため	70.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	1	3.4%	0		66.1%	46.0%
プール	12	1	8.3%	0		73.1%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		38.9%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		94.9%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		62.5%	52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	1	業務内容が多岐にわたるため、外部委託には適さない。	56.6%	38.9%
公営住宅	68	64	94.1%	0		55.2%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		66.5%	39.6%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	2	無縁墳墓の整備が終了したからの指定管理者制度導入を考えており、その目的が立つまでは、自治体職員を常駐させ運営していく。	22.8%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	1	図書館は事業収益が見込みにくい。スタッフの継続性や養成の実施等指定期間が限られる中では運営が難しい。本市では自治体職員と委託業者が業務を積み分けることで良質なサービスを展開できると考える。	6.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	地域の特性を踏まえながら、美術館運営を行う必要があるため、文化財課に付随する施設であるので、自治体職員を常駐で配置している。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	13	地区公民館は、主催講座の開催に加え、貸館機能も持ち、専門的な知識を持った自治体の職員が常に対応できるよう常駐が必要である。	31.3%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		52.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	主に大分市の全小学校の集団宿泊体験事業に携わる活動で指導員の職員(指導主事・社教主事)を配置して、主導して活動を行っている。	45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	自治体職員と地域住民との密接な関係が根付いており、これまで円滑な運営を行っている。また、同和対策施策の一環として設置された施設であり、指定管理にはなじまない。	27.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				4.7%	9.3%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		住民記録システムや国民健康保険システム更新の際にクラウド化について検討する。

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)		
46.5%		23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
4.7%		2.6%			